(2) 任意組合等の組合員の組合事業に係る利益等の帰属の時期

問 4 任意組合等の組合事業に係る利益の額又は損失の額について、組合が毎年 1 回計算している場合（例えば、4/1～3/31 を一の計算期間として計算している場合）、当該任意組合等の組合事業に係る所得の計算において当該任意組合等の計算期間により計算するのか。

答

所得税法上の各種計算は暦年によることが原則とされる（所法 36、37 など）。しかし、この暦年による計算を任意組合等の組合事業から生ずる所得計算についても貫こうとすれば、当該任意組合等の計算期間を無視して各組合員が独自に暦年に合わせた損益計算をしなければならず、また、個人組合員のほかに法人組合員もいる場合には、その結果、所得計算が煩雑になるなどの問題が生じる。

このことから、任意組合等の組合事業に係る利益の額又は損失の額の計算については、組合事業に係る損益を毎年 1 回以上一定の時期において計算し、かつ、組合員への個々の損益の帰属がその損益発生後 1 年以内である場合には、任意組合等の計算期間を基として計算し、その期間の終了する日の属する年分の各種所得の金額の計算上総収入金額又は必要経費に算入するものとする（所基通 36・37 共-19 の 2）。

【参考法令等】

所法 36、37、所基通 36・37 共-19 の 2